

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.18



平成 23 年 8 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成23年6月の主要指標	1
今月の話題	
個人企業経済調査（構造編）平成22年結果の概況	2
結果の概要	
労働力調査	4
消費者物価指数	5
家計調査	6
サービス産業動向調査	7
人口推計	8
住民基本台帳人口移動報告	9
主要統計表	10
今月のメッセージ	
新基準による消費者物価指数（CPI）について	15
今後の公表予定	18
利用案内	19

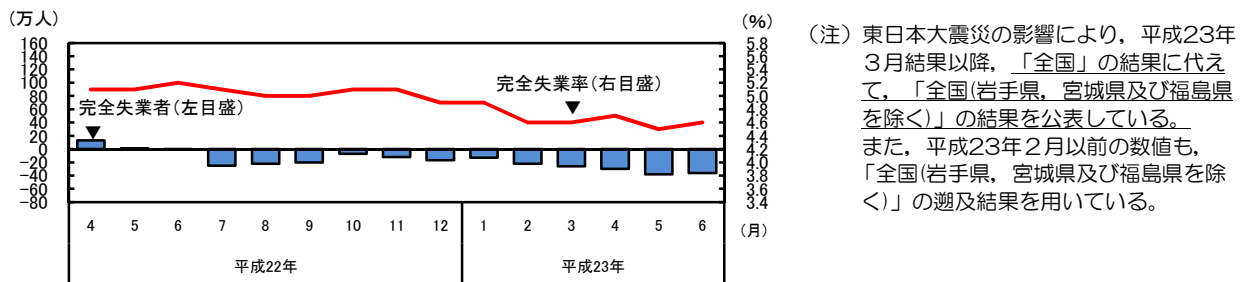
平成23年6月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇
完全失業者のうち、「自発的な離職による者」は105万人と、前年同月に比べ4万人増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.4%上昇
ガソリンなどのエネルギーやたばこなどが上昇に寄与
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-4.2%と、9か月連続の減少
東日本大震災の影響による供給制約のあった自動車購入などの「自動車等関係費」(寄与度-1.47)が減少したほか、たばこや非貯蓄型保険料などの「諸雑費」(同-0.71)、自粛傾向のあったパック旅行費などの「教養娯楽サービス」(同-0.70)、節電意識の高まりがあった電気代などの「光熱・水道」(同-0.37)などが減少

《労働力調査 全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- ・ 完全失業者数は、293万人と前年同月に比べ36万人減少

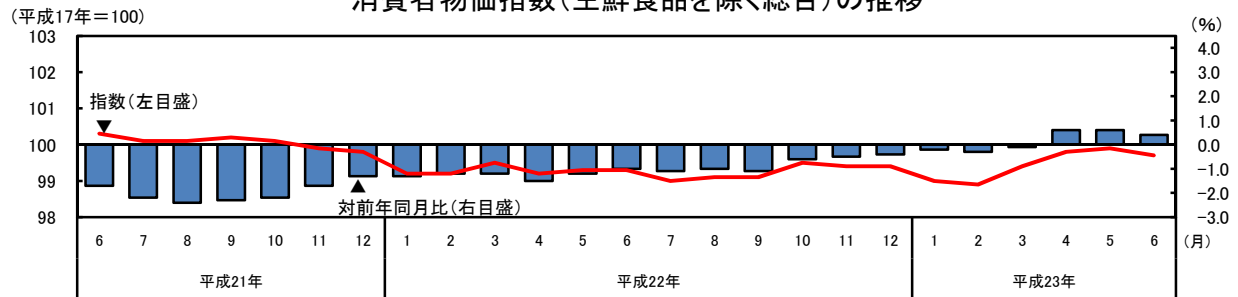
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.7(平成17年=100)と前年同月に比べ0.4%の上昇

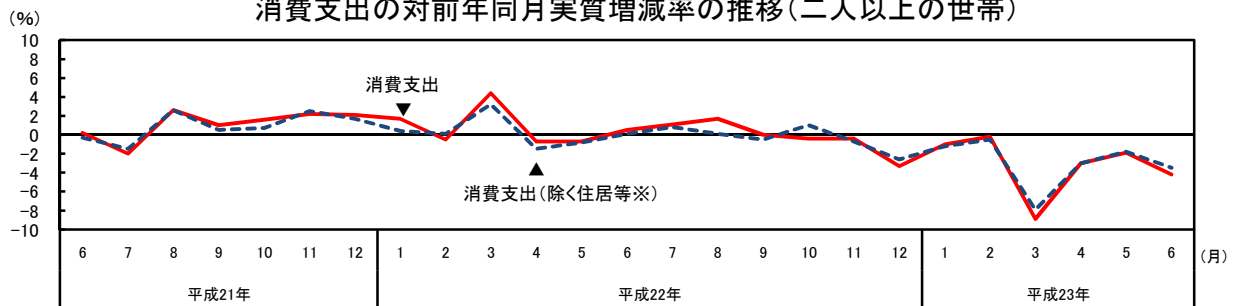
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、26万6千円と前年同月に比べ実質4.2%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(注) 東日本大震災の影響により、平成23年3月分の調査票を全く回収できなかった地域のうち一部の地域で調査票が追加で回収できたことに伴い、平成23年3月分結果を改定した。

(注) 労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果(平成23年3月分以降)に対する東日本大震災の影響については、下記を参照ください。
(<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/pdf/20110421.pdf>)

【今月の話題】

個人企業経済調査（構造編）平成22年結果の概況

個人企業経済調査は、個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営んでいる事業所を対象に、事業主による業況判断や営業収支（動向編）を四半期ごとに、資産・負債の状況、後継者の有無、今後の事業展開など（構造編）を年1回、それぞれ調査しています。

このたび、構造編の平成22年結果を、平成23年7月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 平成22年の年間売上高及び年間営業利益

- 年間売上高は、「卸売業、小売業」は前年に比べて増加、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は減少となりました。
- 年間営業利益は、「製造業」は前年に比べて増加、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は減少となりました。

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
年間売上高	平成22年(千円)	8,799	18,499	9,171	5,624
	対前年比(%)	-2.6	8.9	-4.1	-1.1
年間営業利益	平成22年(千円)	2,034	1,846	1,448	1,776
	対前年比(%)	6.0	-4.0	-11.3	-3.4
年間営業利益率	平成22年(%)	23.1	10.0	15.8	31.6
	対前年差(ポイント)	1.9	-1.3	-1.3	-0.7

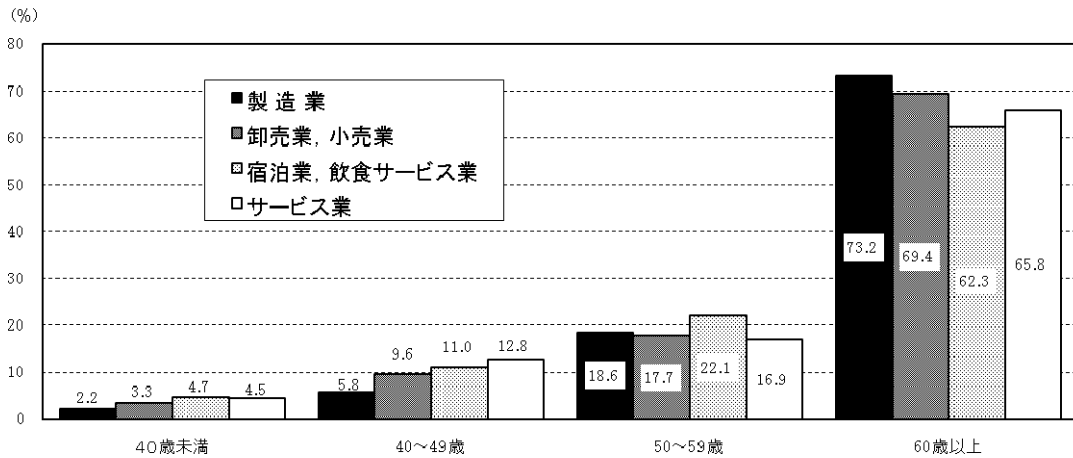
2 平成22年12月末日現在の営業上の資産・負債

- 流動資産（現金及び1年以内に回収、現金化が可能な資産）は、「製造業」は前年に比べて増加、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は減少となりました。
- 流動負債（1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債）は、「製造業」は前年に比べて増加、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は減少となりました。
- 長期借入金は「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも前年に比べて減少となりました。

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
流動資産	実数(千円)	3,687	5,246	1,670	1,807
	対前年比(%)	6.2	-10.0	-14.1	-14.3
流動負債	実数(千円)	629	1,147	335	153
	対前年比(%)	1.9	-1.9	-5.4	-33.5
長期借入金	実数(千円)	2,226	2,174	2,172	1,143
	対前年比(%)	-2.5	-10.0	-15.0	-3.5

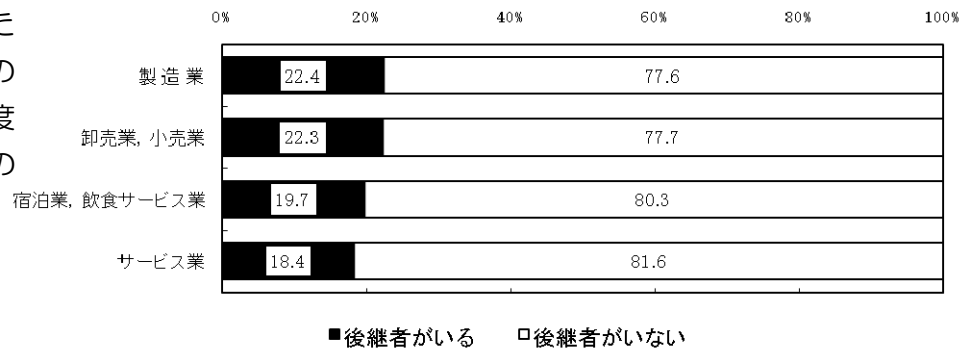
3 事業主の年齢

事業主の年齢は、いずれの産業においても60歳以上の割合が6割以上となっており、事業主の高齢化の状況がうかがえます。



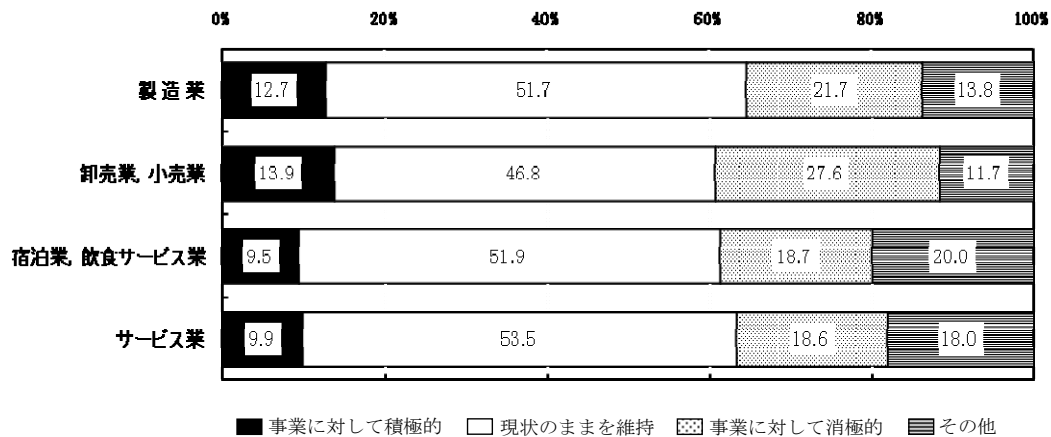
4 後継者の有無

「後継者がいる」とした事業所の割合は、いずれの産業においても2割程度となっており、後継者難の状況がうかがえます。



5 今後の事業展開

今後の事業展開は、いずれの産業においても「現状のままを維持したい」と回答している事業所が約半数を占めていますが、「事業に対して消極的」な事業所の割合が「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなっています。



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいいます。
 「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいいます。
 「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいいます。

【結果の概要】

労働力調査

— 平成23年6月分 平成23年7月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6002万人と前年同月に比べ3万人増加

- 就業者数は、3か月連続の増加
- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「建設業」などが増加、「宿泊業、飲食サービス業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業	479万人と、	16万人増加
製造業	1000万人と、	11万人増加
卸売業、小売業	1013万人と、	2万人減少
宿泊業、飲食サービス業	359万人と、	19万人減少
教育、学習支援業	276万人と、	7万人増加
医療、福祉	647万人と、	33万人増加
サービス業(他に分類されないもの)	437万人と、	2万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、293万人と前年同月に比べ36万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了	30万人と、	3万人減少
勤め先都合	74万人と、	22万人減少
自己都合	105万人と、	4万人増加
学卒未就職	16万人と、	2万人減少
新たに収入が必要	38万人と、	11万人減少
その他	23万人と、	4万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇

完全失業率(季節調整値)(%)	{	3月	4月	5月	6月
対前月増減(ポイント)		4.6	4.7	4.5	4.6
		(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)

- 男性は、4.7%と前月に比べ0.1ポイント低下
- 女性は、4.5%と前月に比べ0.2ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

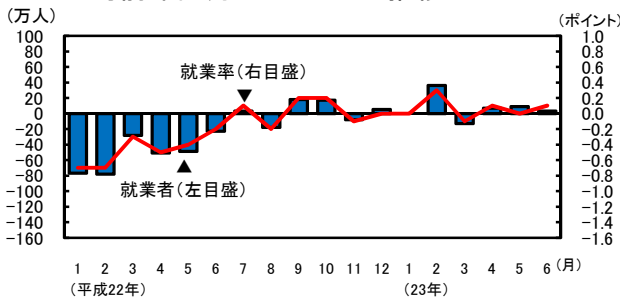
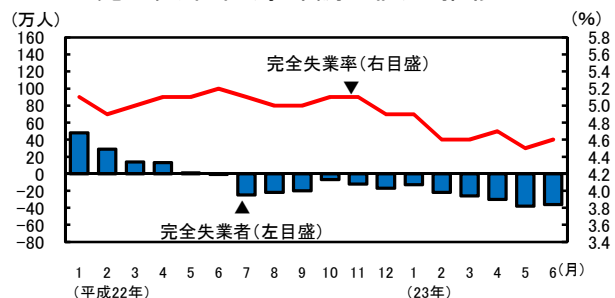


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



(注) 労働力調査においては、3月分以降、東日本大震災の影響で調査実施が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を公表しています。
 なお、増減数は、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の遡及結果との比較によるものです。

【結果の概要】

消費者物価指数（全国）

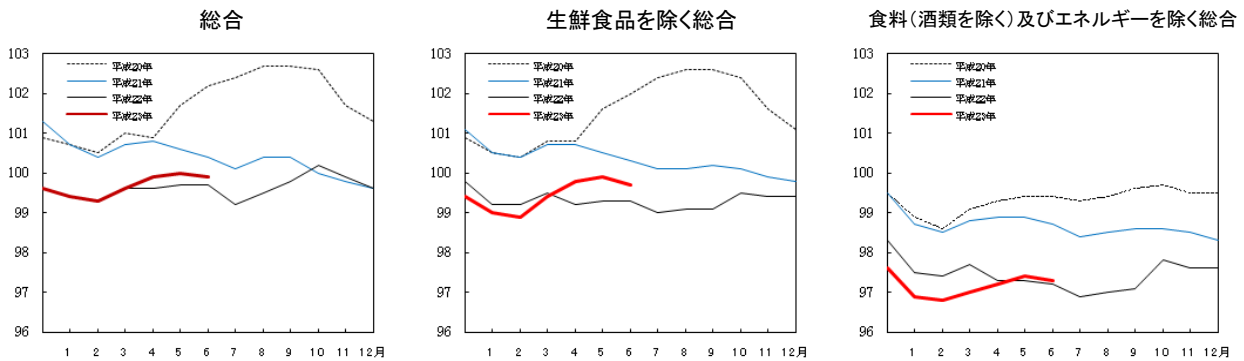
— 平成23年6月分 平成23年7月29日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，5月 0.3%→6月 0.2%と上昇幅が0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，5月 0.6%→6月 0.4%と上昇幅が0.2ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，5月 0.1%→6月 0.1%と上昇幅は変わらず

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

たばこの上昇の影響などにより，諸雑費が6.6%上昇
 灯油，ガソリンの上昇の影響などにより，光熱・水道，交通・通信が上昇

- ・ 総合指数の前年同月比が0.2%の上昇となった内訳を寄与度で見ると，諸雑費，光熱・水道，交通・通信などは上昇，食料，家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
上昇		
諸雑費	たばこ 38.6%(0.27)	
光熱・水道	他の光熱 18.4%(0.13)	灯油 18.4%(0.13)
交通・通信	自動車等関係費 2.0%(0.16)	ガソリン 7.1%(0.18) など
下落		
食料	生鮮果物 -10.1%(-0.12)	さくらんぼ -16.5%(-0.05) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -9.1%(-0.07)	電気冷蔵庫 -25.7%(-0.02) など

	総合	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費		
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品を除く食料											
前年同月比 (%)	(0.3)	(0.6)	(0.1)	(▲1.2)	(▲6.8)	(▲0.1)	(▲0.3)	(3.2)	(▲3.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(1.3)	(0.2)	(▲0.5)	(6.6)
	0.2	0.4	0.1	▲1.0	▲3.8	▲0.5	▲0.3	3.3	▲3.2	▲0.2	▲0.4	1.1	0.1	▲0.8	6.6
寄与度	(0.3)	(0.58)	(0.07)	(▲0.31)	(▲0.31)	(▲0.02)	(▲0.06)	(0.23)	(▲0.10)	(0.00)	(0.00)	(0.18)	(0.01)	(▲0.06)	(0.39)
	0.2	0.38	0.07	▲0.26	▲0.17	▲0.11	▲0.06	0.24	▲0.10	▲0.01	▲0.02	0.15	0.00	▲0.08	0.39
寄与度差	▲0.1	▲0.19	0.00	0.05	0.13	▲0.09	0.00	0.01	0.00	▲0.01	▲0.03	0.00	▲0.02	0.00	

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査

— 平成23年6月分 平成23年7月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26万6千円で、前年同月に比べ実質4.2%の減少

- 以下の費目などが減少に寄与
 - 東日本大震災の影響による供給制約のあった自動車購入などの「自動車等関係費」（寄与度-1.47）が減少したほか、たばこや非貯蓄型保険料などの「諸雑費」（同-0.71）、自粛傾向のあったパック旅行費などの「教養娯楽サービス」（同-0.70）、節電意識の高まりがあった電気代などの「光熱・水道」（同-0.37）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

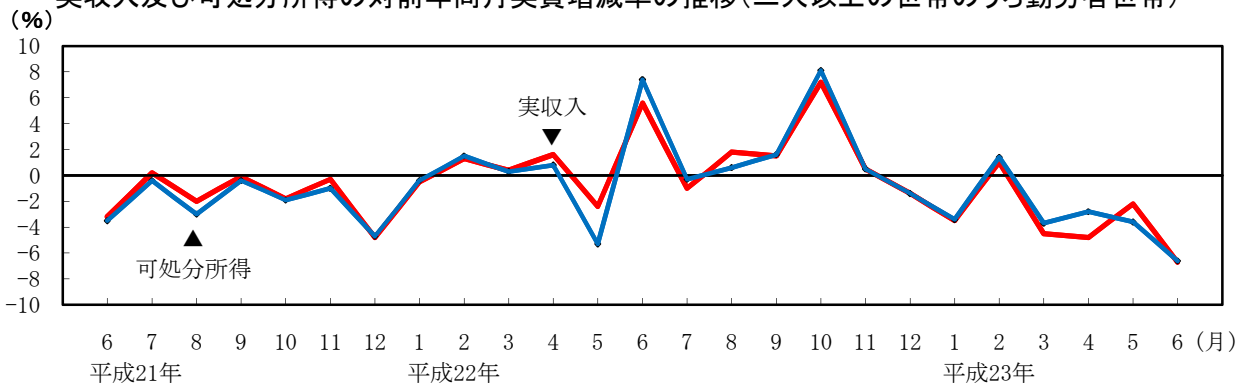
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	265,807	-3.9	-4.2	-4.2		9か月連続の実質減少
食料	64,623	-0.7	0.3	0.07	〈増加〉 肉類,果物など	11か月ぶりの実質増加
住居	18,298	-11.0	-10.7	-0.80	〈減少〉 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	18,706	-2.2	-5.3	-0.37	〈減少〉 電気代,ガス代など	4か月連続の実質減少
家具・家事用品	11,353	5.6	9.1	0.36	〈増加〉 家庭用耐久財,寝具類など	3か月連続の実質増加
被服及び履物	11,384	-1.1	-0.9	-0.04	〈減少〉 洋服,被服関連サービス	2か月連続の実質減少
保健医療	12,043	-2.0	-1.6	-0.07	〈減少〉 保健医療サービス,保健医療用品・器具	7か月ぶりの実質減少
交通・通信	33,200	-10.4	-11.4	-1.53	〈減少〉 自動車等関係費,通信	9か月連続の実質減少
教育	7,434	-0.5	-0.6	-0.02	〈減少〉 補習教育	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	29,187	-6.1	-5.3	-0.60	〈減少〉 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物	7か月連続の実質減少
その他の消費支出	59,580	-3.2	(-3.5)	(-0.78)	〈減少〉 交際費,こづかいなど	2か月ぶりの減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質-6.7%と、4か月連続の減少

- 世帯主の「臨時収入・賞与」などが減少
- 実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計しています。
 なお、平成23年3月分の調査票を全く回収できなかった地域のうち一部の地域で調査票が追加で回収できたことに伴い、平成23年3月分結果を改定しました。

【結果の概要】

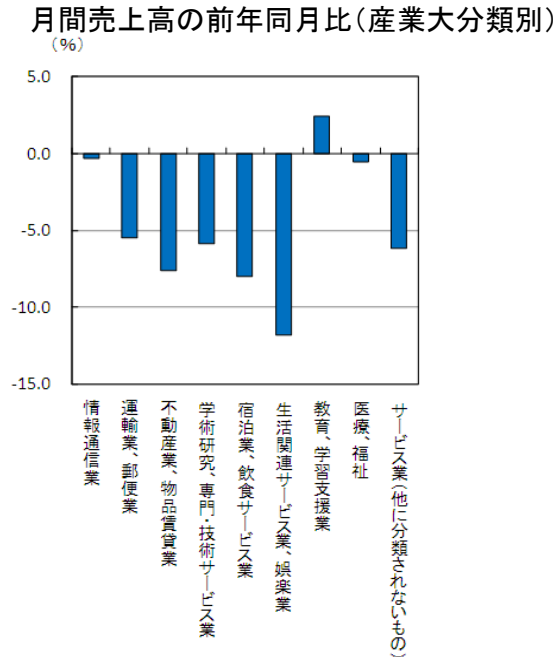
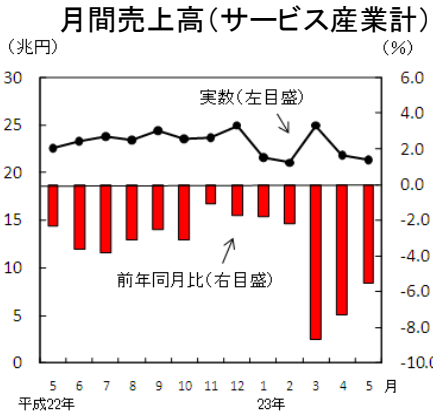
サービス産業動向調査

— 平成23年5月分(速報) 平成23年7月28日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

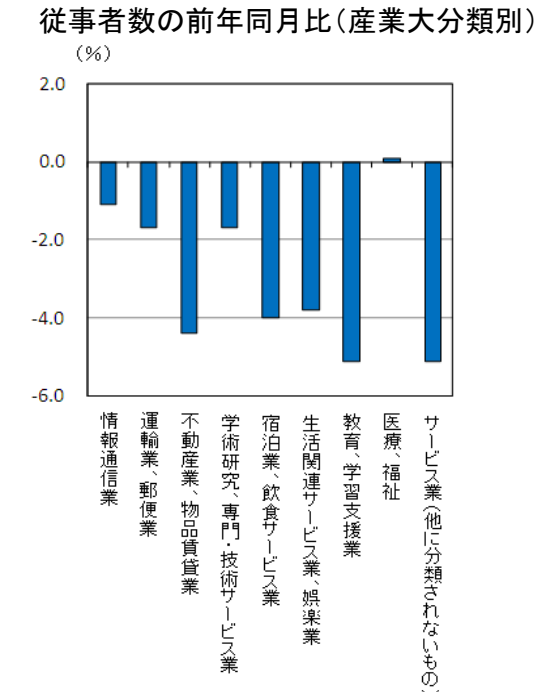
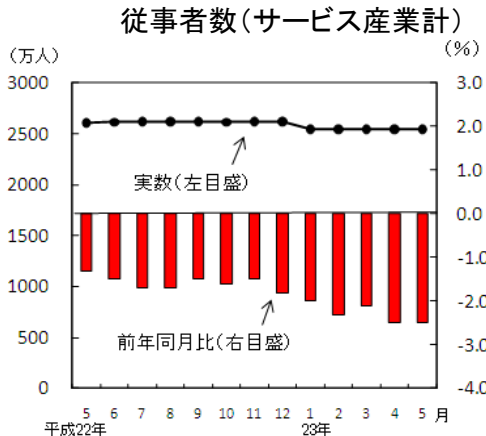
サービス産業の月間売上高は、21.3兆円

- サービス産業の月間売上高は、21.3兆円で前年同月に比べ5.5%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」など8産業で減少。一方、「教育、学習支援業」で増加



サービス産業の従事者数は、2544万人

- サービス産業の従事者数は、2544万人で前年同月に比べ2.5%の減少
- 産業別にみると、「教育、学習支援業」、「サービス業(他に分類されないもの)」など8産業で減少。一方、「医療、福祉」で増加



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

人口推計

— 平成23年7月20日公表 —

【総人口（平成23年7月1日現在<概算値^{注1)}>）】

総人口は、1億2792万人

- ・ 総人口は、1億2792万人で、前年同月に比べ、15万人（0.11%）の減少^{注2)}

【総人口・日本人人口（平成23年2月1日現在<人口速報を基準とする確定値* >）】

総人口は、1億2798万1千人。日本人人口は、1億2632万1千人

- ・ 総人口は、1億2798万1千人で、前年同月に比べ、7万人（0.05%）の減少^{注2)}
 - ・ 0～14歳人口は、1694万1千人で、総人口に占める割合は 13.2%
 - ・ 15～64歳人口は、8143万7千人で、総人口に占める割合は 63.6%
 - ・ 65歳以上人口は、2960万3千人で、総人口に占める割合は 23.1%
- ・ 日本人人口は、1億2632万1千人

（注1）この概算値の推計では、平成23年3月と4月の死亡者数は人口動態統計（厚生労働省）の速報値を用いており、5月と6月の死亡者数は前年同月と同じと仮定して算出している。

（注2）前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值（暫定値）』（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-4.htm> 参照）により行っている。

なお、この補間補正值は平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成23年7月1日現在(概算値)			平成23年2月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位 万人)			人口(単位 千人)					
総数	12792	6227	6565	127,981	62,319	65,662	126,321	61,546	64,775
0～4歳	543	279	264	5,437	2,790	2,647	5,384	2,763	2,621
5～9	552	283	269	5,540	2,838	2,703	5,497	2,815	2,681
10～14	595	305	290	5,964	3,057	2,907	5,917	3,033	2,884
15～19	606	310	296	6,057	3,101	2,956	5,986	3,068	2,918
20～24	664	340	324	6,697	3,430	3,267	6,454	3,317	3,137
25～29	737	378	359	7,415	3,796	3,618	7,201	3,690	3,511
30～34	806	409	397	8,193	4,160	4,034	8,010	4,074	3,936
35～39	965	489	477	9,716	4,921	4,795	9,549	4,847	4,703
40～44	906	457	449	8,796	4,435	4,361	8,639	4,370	4,269
45～49	798	401	397	8,100	4,071	4,030	7,971	4,015	3,956
50～54	762	380	382	7,643	3,815	3,828	7,553	3,775	3,778
55～59	836	414	422	8,502	4,210	4,292	8,430	4,176	4,255
60～64	1055	516	539	10,317	5,047	5,271	10,257	5,016	5,241
65～69	785	374	411	8,046	3,837	4,209	8,003	3,816	4,187
70～74	711	330	381	7,042	3,268	3,774	7,008	3,252	3,757
75～79	612	268	344	6,074	2,656	3,419	6,051	2,645	3,406
80～84	447	177	270	4,430	1,749	2,681	4,414	1,742	2,672
85歳以上	413	118	295	4,012	1,140	2,872	3,997	1,134	2,863
(再掲)									
0～14歳	1690	866	823	16,941	8,685	8,256	16,798	8,611	8,186
15～64	8135	4093	4042	81,437	40,986	40,451	80,051	40,347	39,704
65歳以上	2967	1267	1700	29,603	12,649	16,954	29,473	12,588	16,885
75歳以上	1472	563	909	14,515	5,544	8,971	14,462	5,520	8,941
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.2	13.9	12.5	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6
15～64	63.6	65.7	61.6	63.6	65.8	61.6	63.4	65.6	61.3
65歳以上	23.2	20.4	25.9	23.1	20.3	25.8	23.3	20.5	26.1
75歳以上	11.5	9.0	13.8	11.3	8.9	13.7	11.4	9.0	13.8

(注) ・平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値:平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計(概数)及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果の概要】

住民基本台帳人口移動報告

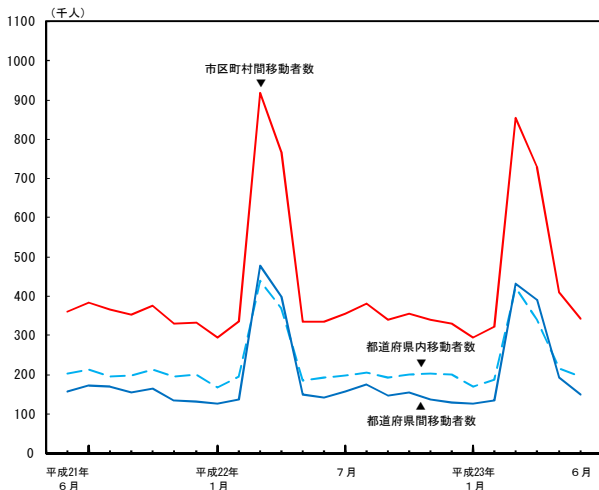
— 平成23年6月分 平成23年7月25日公表 —

【移動者数】

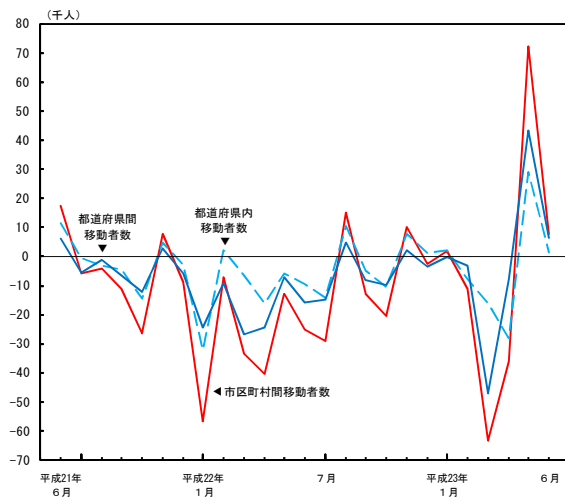
市区町村間移動者数は、34万3408人

- 市区町村間移動者数は、34万3408人で前年同月に比べ 7853人（2.3%）の増加
- 都道府県間移動者数は、14万8971人で前年同月に比べ 6394人（4.5%）の増加
- 都道府県内移動者数は、19万4437人で前年同月に比べ 1459人（0.8%）の増加

移動者数の推移

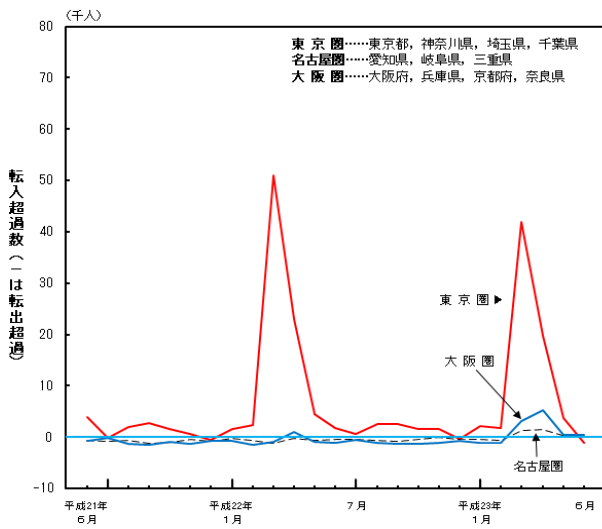


移動者数の対前年同月増減の推移

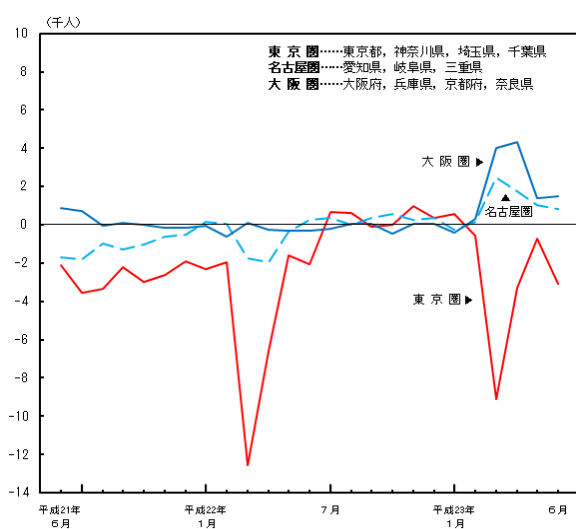


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年6月	26,650	27,857	-1,207	7,281	6,827	454	12,888	12,463	425
平成22年6月	25,884	24,018	1,866	6,970	7,323	-353	11,822	12,881	-1,059

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く) ^{注1}						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成12年	-	-	-	-	-	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	-	-	-	-	-	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	-	-	-	-	-	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	-	-	-	-	-	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	-	-	-	-	-	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	-	-	-	-	-	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	-	-	-	-	-	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	-	-	-	-	-	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6321	6004	317	4231	5.0	-	100.3	100.3	100.5	98.6
22	6297	5980	317	4252	5.0	-	99.6	99.3	99.7	97.4
平成21年 6月	6352	6022	330	4200	5.2	5.2	100.4	100.3	100.6	98.7
7	6330	5990	340	4224	5.4	5.5	100.1	100.1	100.2	98.4
8	6357	6014	343	4195	5.4	5.3	100.4	100.1	100.5	98.5
9	6357	6012	344	4199	5.4	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
10	6317	5993	324	4241	5.1	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
11	6298	5985	313	4261	5.0	5.2	99.8	99.9	99.8	98.5
12	6254	5954	300	4297	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年 1月	6249	5941	308	4299	4.9	5.1	99.4	99.2	99.4	97.5
2	6223	5914	309	4319	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
3	6272	5941	330	4273	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
4	6326	5987	339	4216	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
5	6341	6010	331	4208	5.2	5.1	99.7	99.3	99.8	97.3
6	6328	5999	329	4224	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.2
7	6307	5993	315	4242	5.0	5.1	99.2	99.0	99.2	96.9
8	6318	5996	321	4233	5.1	5.0	99.5	99.1	99.6	97.0
9	6354	6030	324	4197	5.1	5.0	99.8	99.1	100.0	97.1
10	6327	6010	317	4228	5.0	5.1	100.2	99.5	100.4	97.8
11	6278	5977	301	4273	4.8	5.1	99.9	99.4	100.0	97.6
12	6242	5959	283	4311	4.5	4.9	99.6	99.4	99.8	97.6
平成23年 1月	6236	5941	295	4315	4.7	4.9	99.4	99.0	99.5	96.9
2	6238	5950	287	4312	4.6	4.6	99.3	98.9	99.4	96.8
3	6232	5928	304	4317	4.9	4.6	99.6	99.4	99.7	97.0
4	6302	5994	309	4247	4.9	4.7	99.9	99.8	100.1	97.2
5	6312	6019	293	4242	4.6	4.5	100.0	99.9	100.1	97.4
6	6295	6002	293	4258	4.7	4.6	99.9	99.7	100.1	97.3
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成13年	-	-	-	-	-	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-	-	-	-	-	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-	-	-	-	-	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	-	-	-	-	-	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	-	-	-	-	-	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-	-	-	-	-	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-	-	-	-	-	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-24	-24	0	21	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成22年 6月	-24	-23	-1	24	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
7	-23	3	-25	18	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
8	-39	-18	-22	38	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
9	-3	18	-20	-2	-0.3	0.0	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
10	10	17	-7	-13	-0.1	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
11	-20	-8	-12	12	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-12	5	-17	14	-0.3	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7
平成23年 1月	-13	0	-13	16	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.6
2	15	36	-22	-7	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	0.1	-0.6
3	-40	-13	-26	44	-0.4	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.7
4	-24	7	-30	31	-0.5	0.1	0.3	0.6	0.5	-0.1
5	-29	9	-38	34	-0.6	-0.2	0.3	0.6	0.3	0.1
6	-33	3	-36	34	-0.5	0.1	0.2	0.4	0.3	0.1

(注1) 東日本大震災の影響により、平成23年3月結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成23年2月以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 ^{注2}
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向				
(円)						(円)			(平成17年=100)	
平成12年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	97.5
平成21年										
6月	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7
平成22年										
1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	91.7
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	97.5
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	98.8
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	93.4
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	96.9
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	94.5
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	108.2
平成23年										
1月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	94.0
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	86.8
3※	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	99.2
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	98.6
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	92.0
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9				
対前年比(実質)(%)										
平成13年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4
対前年同月比(実質)(%)										
平成22年										
6月	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5	14.9	74.8	12.1	-0.2
7	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	0.8
8	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	34.9	85.2	6.6	2.5
9	0.0	1.5	1.6	2.5	0.3	0.8	32.2	89.7	-0.6	-0.6
10	-0.4	7.2	8.1	4.4	3.0	-2.8	-28.6	64.1	9.5	-1.1
11	-0.4	0.5	0.5	1.8	0.8	1.0	-56.9	8.3	10.0	-0.2
12	-3.3	-1.4	-1.4	-2.8	-1.2	-0.7	-39.2	18.0	4.0	-4.0
平成23年										
1月	-1.0	-3.5	-3.4	-1.3	-3.8	1.9	-41.1	18.7	5.8	-2.6
2	-0.2	1.0	1.4	-0.7	-0.8	-1.4	-37.7	28.7	0.5	-1.3
3※	-8.9	-4.5	-3.7	-11.1	-8.6	-7.5	-16.3	10.8	-1.1	-8.6
4	-3.0	-4.8	-2.8	-2.6	-12.7	0.1	-38.9	65.2	5.2	-3.7
5	-1.9	-2.2	-3.6	-1.0	2.6	2.5	-11.5	102.0	7.4	-1.9
6	-4.2	-6.7	-6.6	-4.2	-6.5	1.2				

(注2) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注3) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

※家計調査の平成23年3月分結果は、東日本大震災の影響により調査票を全く回収できなかった地域のうち、一部の地域で調査票が追加で回収できたことに伴い、改定している。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注4}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成12年	-	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
平成21年	5月	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
	6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
	7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
	8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
	9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
	10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
	11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
	12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年	1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
	2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
	3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
	4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
	5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
	6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
	7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
	8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
	9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
	10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
	11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
	12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年	1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
	2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
	3	p 24,946,448	p 3,679,175	p 1,618,930	p 3,900,660	p 2,506,581	p 2,464,729
	4	p 21,818,463	p 3,517,115	p 1,636,071	p 3,734,860	p 2,130,907	p 2,734,210
	5	p 21,344,103	p 3,452,700	p 1,736,554	p 3,542,529	p 2,102,639	p 2,992,338
		対前年比(%)					
平成13年		-	-	-	-	-	-
14		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
		対前年同月比(%)					
平成22年	5月	-2.3	1.9	-4.3	4.2	-0.1	-8.0
	6	-3.6	0.2	-3.6	4.1	1.7	-5.5
	7	-3.8	-0.1	-4.4	3.1	-1.3	-5.9
	8	-3.1	0.2	-6.0	5.8	-2.1	-4.1
	9	-2.5	3.0	-6.2	3.2	-0.6	-5.1
	10	-3.1	-1.0	-3.5	1.7	-2.4	-5.2
	11	-1.1	1.3	-5.7	4.6	-1.8	-6.8
	12	-1.7	2.2	-3.2	1.8	-1.1	-6.6
平成23年	1月	-1.8	0.8	-2.6	0.2	-3.7	-4.8
	2	-2.2	0.2	-4.7	-1.7	-4.9	-4.8
	3	p -8.7	p -2.2	p -15.3	p -7.5	p -11.7	p -22.6
	4	p -7.3	p -1.7	p -9.7	p -6.7	p -10.2	p -13.4
	5	p -5.5	p -0.5	p -8.0	p -5.5	p -6.2	p -11.8

(注4) 9産業のうち, 従事者数(平成22年平均)の上位5産業を掲載

(注5) pの付された数値は速報値

(注6) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注7}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 12年	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,056	16,961	81,516	29,578	126,371	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
平成21年 6月	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	127,427	16,947	81,268	29,212	125,783	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	127,445	16,947	81,230	29,268	125,786	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5	127,413	16,933	81,174	29,307	125,751	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6	127,433	16,921	81,179	29,332	125,739	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7	127,450	16,921	81,186	29,344	125,766	355,809	157,787	530	-497	-470
8	127,439	16,914	81,161	29,364	125,798	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9	127,387	16,884	81,107	29,395	125,737	339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10	128,056	16,961	81,516	29,578	126,371	356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
11	128,062	16,957	81,504	29,602	126,359	339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
12	128,051	16,953	81,496	29,603	126,346	330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年 1月	128,019	16,955	81,470	29,595	126,404	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
2	127,981	16,941	81,437	29,603	126,321	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
3						853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
4						730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
5						407,942	193,338	3,722	430	397
6						343,408	148,971	-1,207	454	425
			対前年差(千人)					対前年差(人)		
平成 13年	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	-	-	-	-	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
			対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)		
平成22年 6月	-115	-161	-483	530	-84	-25,241	-15,769	-2,064	233	-316
7	-107	-152	-454	498	-81	-29,052	-14,853	658	353	-229
8	-102	-145	-425	469	-80	15,204	4,871	601	-17	43
9	-104	-140	-409	444	-82	-12,950	-8,020	-123	370	76
10	-	-	-	-	-	-20,395	-9,899	23	557	-467
11	-	-	-	-	-	9,975	2,245	954	270	59
12	-	-	-	-	-	-2,509	-3,633	341	337	76
平成23年 1月	-	-	-	-	-	1,868	-130	571	-265	-431
2	-	-	-	-	-	-11,299	-3,304	-561	150	316
3	-	-	-	-	-	-63,412	-47,191	-9,110	2,477	4,025
4	-	-	-	-	-	-35,993	-7,763	-3,300	1,727	4,312
5	-	-	-	-	-	72,211	43,253	-746	1,004	1,391
6	-	-	-	-	-	7,853	6,394	-3,073	807	1,484

(注7) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)
 平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 平成22年10月1日現在の総数は平成22年国勢調査人口速報集計による人口。
 平成22年10月1日現在の年齢別人口, 日本人人口及び11月1日以降の人口は平成22年国勢調査人口速報を基準とした人口のため, 平成22年国勢調査確定人口公表後に更新する。
 平成22年10月1日以降の対前年差及び対前年同月差は基準が同一となる平成23年10月1日現在確定値公表まで行わない。

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注8}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成12年 ^{注9}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	-	-	-	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	-	-	-	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	-	-	-	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	-	-	-	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	-	-	-	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	-	-	-	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	-	-	-	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3230	1650	33.8	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3210	1685	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
平成21年								
1~3月期	3237	1626	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3265	1617	33.1	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3216	1671	34.2	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3201	1688	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3217	1636	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3191	1672	34.4	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3218	1706	34.6	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3212	1727	35.0	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期 ※	3164	1739	35.5	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成13年 ^{注9}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-	-	-	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-	-	-	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-	-	-	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	-	-	-	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	-	-	-	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-	-	-	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-	-	-	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-20	35	0.6	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成22年								
1~3月期	-20	10	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-74	55	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	2	35	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	39	0.5	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期 ※	-53	103	1.8	-2.6	-4.6	11.7	-5.5	-3.7

(注8) 詳細集計

東日本大震災の影響により、平成23年1~3月期平均結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成22年10~12月期平均以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

(注9) 個人企業経済調査は年度計

(注10) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

※家計調査の平成23年1~3月期結果は、東日本大震災の影響により調査票を全く回収できなかった地域のうち、一部の地域で調査票が追加で回収できたことに伴い、改定している。

【今月のメッセージ】

新基準による消費者物価指数（CPI）について

総務省統計局統計調査部物価統計室長 永島 勝利

＜基準改定＞

消費者物価指数（以下「CPI」といいます。）の基準改定については、この8月から新基準による指数の公表を順次行っていく予定ですが、基準改定によって、指数の値に影響があることから、各方面から注目されています。

＜CPIの基準改定とは＞

我が国のCPIは、物価変動を正確に把握するため、国際労働機関（ILO）の作成する国際基準に基づき、世帯が購入する商品・サービスの種類や購入割合（ウエイト）をあらかじめ設定し、該当の商品・サービスの価格をこのウエイトで加重平均することによって算出しています。この方法は、物価変動以外の要素をできるだけ排して、純粋な物価変動を捉える上で優れていますが、経済は言わば生き物であり、常に新しい商品・サービスが登場する一方で古いものが消えていきます。こうした品目やウエイトの変化をCPIに反映するため、5年に1度、西暦の末尾が0又は5の年に、CPIの枠組（品目・ウエイトなど）を最新のデータに基づいて変更しています。これと併せて、指数値が100となる基準の年も変更（今回は、平成17年から22年に変更）します。これがCPIの「基準改定」です。

＜基準改定による指数値への影響＞

一般に、旧基準から新基準になると、CPIの前年同月比などが下がると言われており、実際、過去の改定ではその傾向が出ています。しかも、昨今は、その差が段々と拡大するようにも見えます（下表1参照）。これは、消費、流通面の移り変わりがスピードアップしていること、物価変動の大きさが相対的に小さくなってきていることが影響していると思われます。

表1 「生鮮食品を除く総合」の前年比における新旧基準での差

基準改定	新基準での前年比(%)	旧基準での前年比(%)	差(ポイント)
昭和55年基準→昭和60年基準	0.8	0.8	0.0
昭和60年基準→平成2年基準	2.9	2.9	0.0
平成2年基準→平成7年基準	0.2	0.3	-0.1
平成7年基準→平成12年基準	-0.8	-0.6	-0.2
平成12年基準→平成17年基準	0.1	0.5	-0.4

注) 新基準での基準年の翌年(基準が切り替わる年)について、新旧基準双方の前年比を計算。

基準改定の時期が近づくと、それによって指数の値が、どの程度下がるのかということが市場関係者やエコノミストの間で、よく話題になります。実は、この影響については、統計局が毎月公表している統計から、ある程度、事前に推測することができるのです。

基準改定のCPIへの影響としては、品目の入替えによる影響など、いろいろなものが考えられますが、過去の状況を見ると、数値的には、ウエイトの改定に伴う影響が最も大きいといえます。これについて、簡単に説明しますと、例えば、類似の品目で、どんどん価格が下がるもの（A）と、あまり価格に変化がないもの（B）とがあった場合、消費者は、BよりもAの方を買うようになると考えられます。ということは、Aのウエイトは大きくなり、Bのウエイトは小さくなります。基準改定に当てはめて考えると、ウエイトを改定することによって、価格下落が大きいものの比率が大きくなるわけですから、CPIの変化率は、旧基準のウエイトで計算した場合に比べて、小さくなる方向にシフトすることになります。

ラスパイレス連鎖指数と公式指数の動向の比較

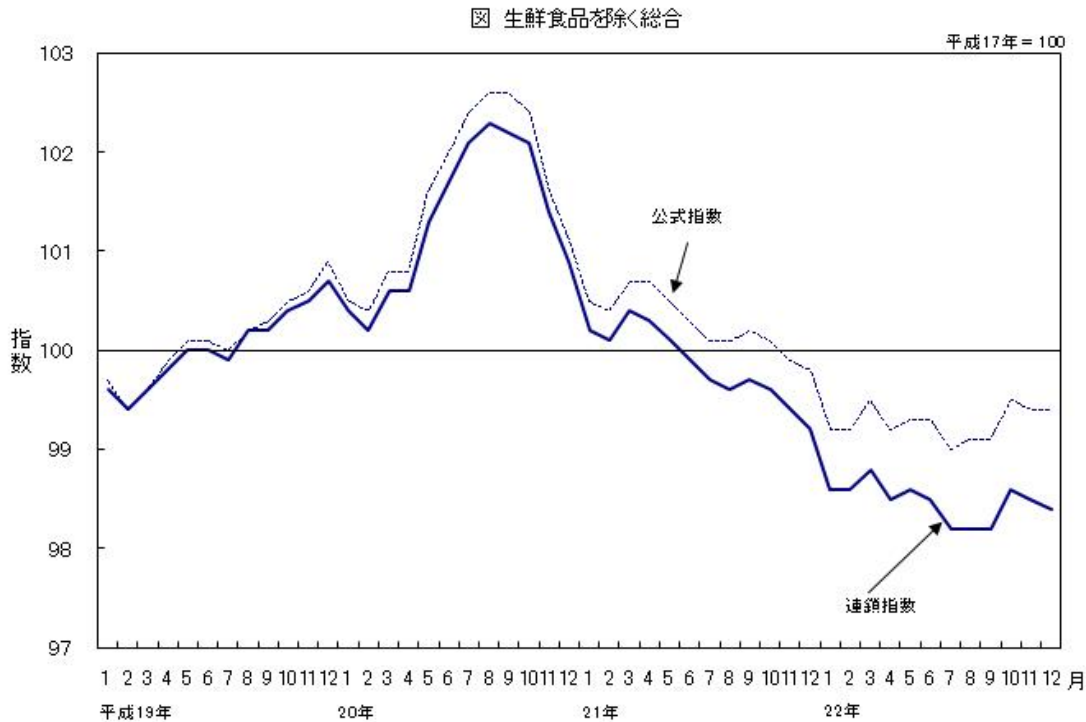


表2 「生鮮食品を除く総合」の前年同月比

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成19年	連鎖	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.3	0.6	-0.1
	公式	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0
平成20年	連鎖	0.8	0.8	1.0	0.8	1.3	1.7	2.2	2.1	2.0	1.7	0.9	0.2	1.3
	公式	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5
平成21年	連鎖	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-1.2	-1.8	-2.4	-2.6	-2.4	-2.4	-2.0	-1.7	-1.5
	公式	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3
平成22年	連鎖	-1.6	-1.5	-1.6	-1.8	-1.5	-1.4	-1.5	-1.4	-1.5	-1.0	-0.9	-0.8	-1.3
	公式	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0

こうしたウエイト改定による影響は、毎月、参考指数として公表している「[ラスパイレス連鎖指数 \(PDF: 40KB\)](#)」(以下「連鎖指数」といいます。)と公式指数を比べることで、ほぼ把握できるため、基準改定のCPIへの影響をある程度推測できるというわけです(上図参照)。

大雑把に言いますと、連鎖指数は、ウエイトを基準年のものに固定するのではなく、毎年、最新のもの(具体的には、前年のものということになります。)に置き換えて、作っていく指数です。つまり、より新基準のものに近いウエイトで作っていることになりすから、この連鎖指数と公式指数との差を見ることで、新基準による指数と旧基準による指数との差を推測することができるというわけです。

ここで、実際の数値を見てみましょう。平成22年12月の結果では、公式指数が99.4であるのに対し、連鎖指数が98.4と、1.0ポイント小さくなっています。物価の変化の状況を見る場合、指数値そのものよりも、前年同月比が使われることが多いのですが、その前年同月比では、公式指数がマイナス0.4%であるのに対し、連鎖指数がマイナス0.8%と0.4ポイント小さくなっています。平成22年の連鎖指数は、21年のウエイトを用いたものですが、新基準による指数の場合には、より最新の22年ウエイトを用いることになりすので、ウエイト改定の影響による差が更に拡大することが十分に考えられますし、実際、多くのエコノミストなどがそのように予想しています。

さて、一般論としては上記のとおりですが、実際の基準改定ではウエイト改定以外の要因も関係してきますので、連鎖指数との比較だけで基準改定後の結果を完全に予想できるわけではありません。本年8月に公表する実際の平成22年基準のCPIの結果では、果たしてどうなっているのでしょうか。皆さんの目で、実際の結果を是非確認してみてください。

※来る8月26日(金曜日)、平成23年7月分(全国)及び8月分(東京都区部速報)について新基準による指数を公表し、それ以降、毎月、新基準による指数を公表していきます。また、それに先だって、8月12日(金曜日)に、平成22年1月分から23年6月分までの平成22年基準による指数を公表します([公表情報参照](#))。

本文は「統計 Today No.40」(平成23年7月25日)

<http://www.stat.go.jp/info/today/040.htm> から引用しました。

今後の公表予定(平成23年8月～平成23年11月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年 8月			
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年7月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年6月分(速報)及び平成23年4～6月期(速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年6月分(確報)及び平成23年4～6月期(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成23年4～6月期
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成23年4～6月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年6月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成23年4～6月期
16日	労働力調査	詳細集計	平成23年4～6月期平均
22日	人口推計		平成23年3月1日現在確定値及び平成23年8月1日現在概算値
26日	消費者物価指数	全国	平成23年7月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年8月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年8月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年7月分
	サービス産業動向調査		平成23年6月分(速報)及び平成23年4～6月期(速報)
30日	労働力調査	基本集計	平成23年3月分(確報), 平成23年1～3月期(確報)及び平成22年度(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年7月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年4～6月期(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年4～6月期(確報)
9月			
2日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年8月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年7月分(速報)
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年7月分
20日	人口推計		平成23年4月1日現在確定値及び平成23年9月1日現在概算値
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年8月分
	サービス産業動向調査		平成23年7月分(速報)及び平成23年4月分(確報)
30日	労働力調査	基本集計	平成23年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年8月分
	消費者物価指数	全国	平成23年8月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年9月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年9月分
10月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年8月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年9月分
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年8月分
20日	人口推計		平成23年5月1日現在確定値及び平成23年10月1日現在概算値
27日	サービス産業動向調査		平成23年8月分(速報)及び平成23年5月分(確報)
28日	労働力調査	基本集計	平成23年9月分及び平成23年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年9月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成23年4～6月期平均
	消費者物価指数	全国	平成23年9月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年10月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年10月分
31日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年9月分
月中	平成21年全国消費実態調査 国勢調査	各種係数及び所得分布に関する結果 人口等基本集計(全国・岩手県, 宮城県及び福島県を除く都道府県)	平成22年10月1日現在
11月			
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年9月分(速報)及び平成23年7～9月期(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年10月分
15日	労働力調査	詳細集計	平成23年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成23年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成23年7～9月期
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年9月分(確報)及び平成23年7～9月期(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成23年7～9月期
21日	人口推計		平成23年6月1日現在確定値及び平成23年11月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成23年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年11月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年11月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年10月分
29日	労働力調査	基本集計	平成23年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年10月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年7～9月期(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年7～9月期(確報)
下旬	サービス産業動向調査		平成23年9月分(速報)及び平成23年7～9月期(速報)
			平成23年6月分(確報)及び平成23年4～6月期(確報)

利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/4.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 23 年 8 月

平成 23 年 8 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp